

令和 6 年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国府等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

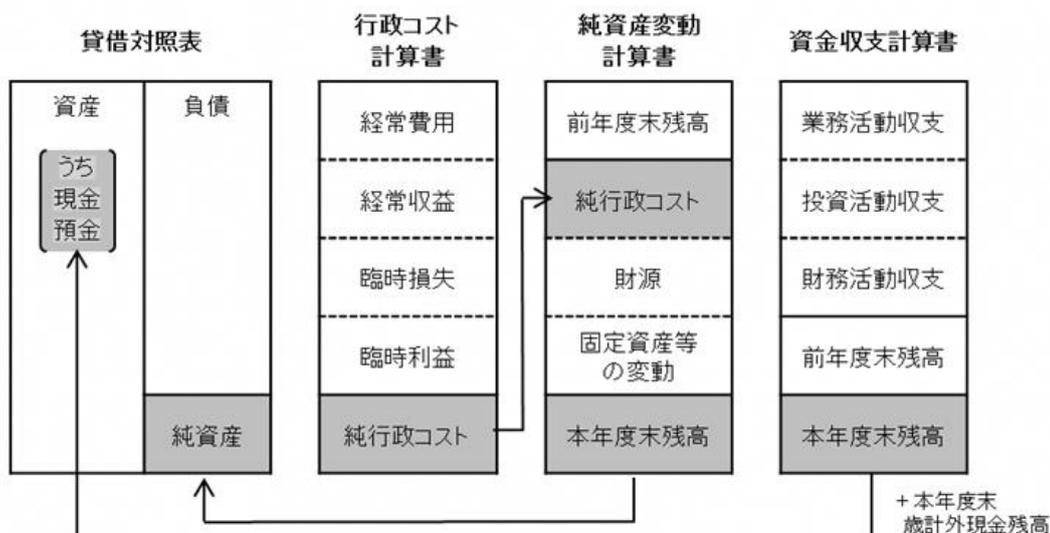
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

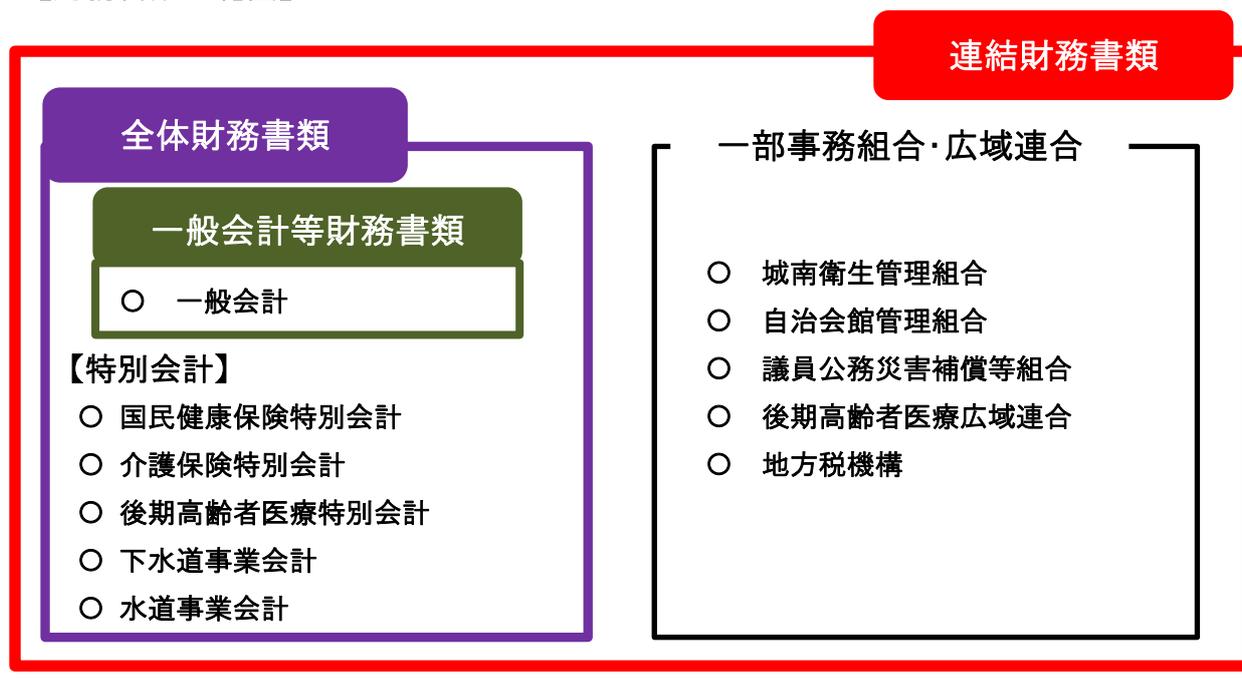


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】	【負債】
188億8,026万円	69億5,555万円
うち現金預金 2億1,920万円	【純資産】 119億2,471万円

○行政コスト計算書

経常費用 47億2,796万円
┆
経常収益 9,676万円
+
臨時費用 0万円
┆
臨時収益 327万円
【純行政コスト】 46億2,793円

○資金収支計算書

収入	56億4,141万円
┆	
支出	56億2,053万円
	+
前年度末	
現金預金	1億8,363万円
	+
本年度歳計外	
現金残額	1,470万円
本年度末現預金残高 2億1,920万円	

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高	113億7,891万円
┆	
【純行政コスト】	46億2,793万円
	+
一般財源、補助金等	48億7,932万円
	+
固定資産等の変動等	2億9,441万円
年度末純資産残高 119億2,471万円	

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 182億 3,991万円	○固定負債 63億 2,425万円
(1)有形固定資産 165億 7,726万円 ・事業用資産 90億 2,226万円 ・インフラ資産 74億 3,922万円 ・物品 1億 1,578万円	(1)地方債 57億 1,481万円 (2)退職手当引当金 6億 944万円
(2)無形固定資産 9,819万円	○流動負債 6億 3,130万円
(3)投資・基金(減債)その他の資産 15億 6,446万円	(1)1年内償還予定地方債 5億 4,334万円 (2)賞与等引当金 7,326万円 (3)預り金 1,470万円
	負債合計 69億 5,555万円
○流動資産 6億 4,035万円	純資産（資産－負債）
(1)現金預金 2億 1,920万円	○固定資産等形成分 186億 4,936万円
(2)未収金 1,170万円 ※徴収不納引当金を差し引く	○余剰分(不足分) ▲67億 2,465万円
(3)基金（財調） 4億 0,945万円	純資産合計 119億 2,471万円
資産合計 188億 8,026万円	負債及び純資産合計 188億 8,026万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	75億 897万円	45.9%	道路・橋りょう・公園等
②教育	49億 5,095万円	29.9%	小学校・中学校等
③福祉	8億 4,030万円	5.0%	保育所・保健センター等
④環境衛生	816万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	6億 6,695万円	4.0%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	3億 8,436万円	2.3%	消防分署・消防センター等
⑦総務	21億 1,757万円	12.8%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	165億 7,726万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。(注) 定額給付金等によるコロナ対策補助金が含まれる。

①経常費用	47 億 2,796 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	12 億 4,168 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	16 億 8,451 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	17 億 5,217 万円
○その他のコスト（支払利息等）	4,960 万円
②経常収益	9,676 万円
①の対価として得られた財源	
○使用料・手数料	4,442 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	5,234 万円
③臨時費用	0 万円
○災害復旧事業費	0 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
④臨時収益	327 万円
○資産売却益	327 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	46 億 2,793 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

令和 5 年度末純資産残高 113 億 7,891 万円

①本年度差額（収支の均衡） 2 億 5,139 万円

- ・純行政コスト ▲46 億 2,794 万円
- ・ 税収等 38 億 4,884 万円
- ・ 国県等補助金 10 億 3,049 万円

②本年度純資産(固定資産等)変動額 3 億 7,739 万円

令和 6 年度末純資産残高 119 億 2,471 万円

- ◆ 固定資産等形成分 186 億 4,936 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲67 億 2,465 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	40億5,220万円	収支差
・業務費用支出（人件費等）	23億4万円	
・移転費用支出（補助金等）	17億5,216万円	
・臨時支出	0万円	
○収入	48億5,467万円	8億247万円
・税込等収入	38億4,281万円	
・国県等補助金収入	9億1,529万円	
・使用料及び手数料収入・その他	9,657万円	
・臨時収入	0万円	
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	10億5,767万円	収支差
・公共施設等整備費支出	5億827万円	
・基金積立金支出	5億4,940万円	
・貸付金支出	0万円	
○収入	4億9,683万円	▲5億6,084万円
・国県等補助金収入	1億1,520万円	
・基金取崩収入	3億7,837万円	
・資産売却収入	326万円	
・貸付金元金回収収入	0万円	
財務活動収支		
○支出	5億1,066万円	収支差
・地方債償還支出	5億1,066万円	
○収入	2億8,990万円	▲2億2,076万円
・地方債発行収入	2億8,990万円	
収支差合計		2,087万円



IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
313億 3,763万円	167億 7,174万円
有形固定資産 282億 3,152万円	固定負債 156億 197万円
無形固定資産 1億 73万円	流動負債 11億 6,977万円
投資その他の資産 17億 3,857万円	
流動資産 13億 549万円	
うち現金預金 7億 7,475万円	【純資産】 146億 457万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 68億 1,272万円
↓
経常収益 4億 8,014万円
+
臨時損失 64万円
↓
臨時収益 326万円
↓
【純行政コスト】 63億 2,996万円

○全体資金収支計算書

収入	80億 887万円
↓	
支出	80億 9,363万円
	+
前年度末 資金残高	8億 4,482万円
	+
本年度歳計外 現金残高	1,469万円
本年度末現預金残高 7億 7,475万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高 138億 5,183万円
↓
【純行政コスト】 63億 2,996万円
+
一般財源、補助金等 66億 5,123万円
+
固定資産等の変動等 4億 3,147万円
年度末純資産残高 146億 457万円

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
320億 2,396万円	170億 5,873万円
有形固定資産 287億 4,340万円	固定負債 158億 6,237万円
無形固定資産 1億 843万円	流動負債 11億 9,636万円
投資その他の資産 18億 359万円	
流動資産 13億 6,854万円	
うち現金預金 8億 2,499万円	【純資産】 149億 6,523万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 94億 2,218万円
経常収益 5億 1,128万円
+
臨時損失 64万円
臨時収益 365万円
【純行政コスト】 89億 789万円

○連結資金収支計算書

収入	106億 2,967万円
支出	107億 2,884万円
	+
前年度末 資金残高	9億 902万円
	+
本年度歳計外 現金残額	1,514万円
本年度末現預金残高 8億 2,499万円	

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高 142億 2,280万円
【純行政コスト】 89億 789万円
+
一般財源、補助金等 92億 1,861万円
+
固定資産等の変動等 4億 3,171万円
年度末純資産残高 149億 6,523万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等（普通会計）ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数（令和7年1月1日現在 8,688人）

資産（現在保有している資産）		負債（将来世代の負担）	
217万円(前年比+7万円)		80万円(前年比△1万円)	
○固定資産	210万円	○固定負債（令和8年度以降支出分）	
・事業用資産	104万円		75万円
・インフラ資産等	86万円	○流動負債	
・物品	1万円		6万円
・無形固定資産	1万円	純資産 137万円 (前年比+14万円)	
・投資・基金その他の資産	18万円		
○流動資産	7万円		

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、217万円となりました。固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、80万円となり、前年と比べて1万円減りました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書（年間）

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数（令和7年1月1日現在 8,688人）

① 経常費用	54万円
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	14万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	19万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	20万円
○その他のコスト（支払利息等）	1万円
② 経常収益	1万円
純行政コスト（①－②）	53万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり純行政コストは、53万円となり、前年と比べて11万円増えました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	5.49 年 (前年度数値 5.88)
計算式	$\text{資産額} \div \text{歳入総額}$ $320 \text{ 億 } 2,397 \text{ 万円} \div 58 \text{ 億 } 2,503 \text{ 万円} = 5.49 \text{ 年}$
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.49 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	66.0% (前年度数値 64.7%)
計算式	$\text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$ $208 \text{ 億 } 6,383 \text{ 万円} \div 316 \text{ 億 } 1,998 \text{ 万円} \times 100 = 66.0\%$
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	<p>本町の資産老朽化比率は全体で 66.0%となりました。このうち事業用資産が 55.63%、インフラ資産が 72.14%、物品が 84.60%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割強程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【事業用】 68 億 9,800 万円 ÷ 123 億 9,901 万円 × 100 = 55.63% ・【インフラ】 133 億 2,715 万円 ÷ 184 億 6,651 万円 × 100 = 72.16% ・【物 品】 6 億 3,868 万円 ÷ 7 億 5,446 万円 × 100 = 84.60%

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	63.2% (前年度数値 61.3%) 119 億 2,471 万円 ÷ 188 億 8,026 万円 × 100 = 63.2%
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 63.2% で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 60% 程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60% 程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

(2) 将来世代負担比率

数 値	25.8% (前年度数値 25.9%)
計算式	地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産残高 (62 億 5,814 万 - 19 億 4,078 万円 - 297 万円 - 806 万円) ÷ 166 億 7,545 万円 × 100
説 明	社会資本等のうち将来償還等が必要な地方債が占める割合を示したものであり、算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。
分 析	本町における将来世代負担比率は 25.8% で、社会資本等の形成に関して将来世代が 25.8% 負担しなければならないことを意味します。

※地方債残高から臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債を控除しています。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	2 億 2,118 万円（前年度数値 2 億 5,657 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支 8 億 248 万円－2,046 万円＋▲5 億 6,084 万円＝2 億 2,118 万円
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和 6 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 2 億 2,118 万円の黒字となりました。これは公共施設等整備費が減少したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（1,300 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 2 億 3,418 万円の黒字となります。

（2）流動比率

数 値	101.4%（前年度数値 158.6%）
計算式	流動資産÷流動負債×100 6 億 4,035 万円÷6 億 3,130 万円×100＝101.4%
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、101.4%と 100%を上回っていますが、前年度よりも低くなっています。減債基金を固定資産にしたためです。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税込等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税込等比率

数 値	94.9%（前年度数値 100.0%）
計算式	純経常行政コスト÷財源×100 46億3,120万円÷48億7,932万円×100=94.9%
説 明	税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税込等比率は、94.9%です。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税込等で賄っているものの、資産形成などの余裕はないことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

数 値	2.0% (前年度数値 2.3%)
計算式	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$ 9,676 万円 ÷ 47 億 2,796 万円 × 100 = 2.0%
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 2.0%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資金収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,239,911	固定負債	6,324,244
有形固定資産	16,577,261	地方債	5,714,802
事業用資産	9,022,259	長期未払金	-
土地	3,331,550	退職手当引当金	609,442
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,160,357	その他	-
建物減価償却累計額	△5,933,789	流動負債	631,301
工作物	876,483	1年内償還予定地方債	543,339
工作物減価償却累計額	△846,589	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,267
航空機	-	預り金	14,695
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	362,176		
その他減価償却累計額	△117,620	負債合計	6,955,545
建設仮勘定	4,859	【純資産の部】	
インフラ資産	7,439,220	固定資産等形成分	18,649,364
土地	1,086,387	余剰分（不足分）	△6,724,652
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,466,514		
工作物減価償却累計額	△13,327,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,213,473		
物品	754,465		
物品減価償却累計額	△638,684		
無形固定資産	98,188		
ソフトウェア	98,188		
その他	-		
投資その他の資産	1,564,462		
投資及び出資金	177,917		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	168,412		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,998		
長期貸付金	2,141		
基金	1,374,846		
減債基金	441,900		
その他	932,946		
その他	-		
徴収不能引当金	△440		
流動資産	640,346		
現金預金	219,199		
未収金	12,232		
短期貸付金	-		
基金	409,453		
財政調整基金	409,453		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△538		
資産合計	18,880,257	純資産合計	11,924,712
		負債及び純資産合計	18,880,257

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,727,957
業務費用	2,975,794
人件費	1,241,680
職員給与費	891,714
賞与等引当金繰入額	73,267
退職手当引当金繰入額	△8,402
その他	285,101
物件費等	1,684,511
物件費	979,943
維持補修費	23,525
減価償却費	676,397
その他	4,646
その他の業務費用	49,602
支払利息	20,458
徴収不能引当金繰入額	978
その他	28,167
移転費用	1,752,163
補助金等	708,312
社会保障給付	547,735
他会計への繰出金	495,643
その他	473
経常収益	96,755
使用料及び手数料	44,422
その他	52,333
純経常行政コスト	4,631,202
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,266
資産売却益	3,266
その他	-
純行政コスト	4,627,936

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,378,913	18,350,948	△6,972,035
純行政コスト(△)	△4,627,936		△4,627,936
財源	4,879,323		4,879,323
税収等	3,848,837		3,848,837
国県等補助金	1,030,486		1,030,486
本年度差額	251,387		251,387
固定資産等の変動(内部変動)		4,004	△4,004
有形固定資産等の増加		508,267	△508,267
有形固定資産等の減少		△675,293	675,293
貸付金・基金等の増加		549,399	△549,399
貸付金・基金等の減少		△378,369	378,369
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	126,000	126,000	
その他	168,412	168,412	-
本年度純資産変動額	545,799	298,416	247,383
本年度末純資産残高	11,924,712	18,649,364	△6,724,652

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,052,202
業務費用支出	2,300,039
人件費支出	1,243,300
物件費等支出	1,008,114
支払利息支出	20,458
その他の支出	28,167
移転費用支出	1,752,163
補助金等支出	708,312
社会保障給付支出	547,735
他会計への繰出支出	495,643
その他の支出	473
業務収入	4,854,675
税込等収入	3,842,811
国県等補助金収入	915,291
使用料及び手数料収入	44,422
その他の収入	52,151
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	802,474
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,057,665
公共施設等整備費支出	508,267
基金積立金支出	549,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	496,829
国県等補助金収入	115,195
基金取崩収入	378,369
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,266
その他の収入	-
投資活動収支	△560,836
【財務活動収支】	
財務活動支出	510,661
地方債償還支出	510,661
その他の支出	-
財務活動収入	289,897
地方債発行収入	289,897
その他の収入	-
財務活動収支	△220,764
本年度資金収支額	20,874
前年度末資金残高	183,630
本年度末資金残高	204,504

前年度末歳計外現金残高	10,502
本年度歳計外現金増減額	4,193
本年度末歳計外現金残高	14,695
本年度末現金預金残高	219,199

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,070,825	固定負債	15,601,968
有形固定資産	28,231,515	地方債等	9,430,793
事業用資産	20,673,564	長期未払金	-
土地	4,039,610	退職手当引当金	609,442
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	11,843,581	その他	5,561,734
建物減価償却累計額	△6,123,941	流動負債	1,169,773
工作物	12,868,514	1年内償還予定地方債等	878,013
工作物減価償却累計額	△3,773,825	未払金	154,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	108
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,229
航空機	-	預り金	14,734
航空機減価償却累計額	-	その他	37,415
その他	3,705,663		
その他減価償却累計額	△2,200,240	負債合計	16,771,741
建設仮勘定	129,369	【純資産の部】	
インフラ資産	7,439,220	固定資産等形成分	30,480,279
土地	1,086,387	余剰分（不足分）	△15,875,707
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,466,514		
工作物減価償却累計額	△13,327,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,213,473		
物品	781,201		
物品減価償却累計額	△662,469		
無形固定資産	100,736		
ソフトウェア	100,736		
その他	-		
投資その他の資産	1,738,574		
投資及び出資金	177,917		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	168,412		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,322		
長期貸付金	2,141		
基金	1,536,116		
減債基金	450,068		
その他	1,086,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,921		
流動資産	1,305,487		
現金預金	774,747		
未収金	95,187		
短期貸付金	-		
基金	409,453		
財政調整基金	409,453		
減債基金	-		
棚卸資産	18,178		
その他	9,875		
徴収不能引当金	△1,953		
繰延資産	-		
資産合計	31,376,312	純資産合計	14,604,571
		負債及び純資産合計	31,376,312

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,812,720
業務費用	3,752,623
人件費	1,350,575
職員給与費	983,396
賞与等引当金繰入額	81,512
退職手当引当金繰入額	△8,402
その他	294,069
物件費等	2,295,969
物件費	1,192,304
維持補修費	46,726
減価償却費	1,046,751
その他	10,188
その他の業務費用	106,079
支払利息	66,042
徴収不能引当金繰入額	3,637
その他	36,400
移転費用	3,060,097
補助金等	2,511,883
社会保障給付	547,735
その他	479
経常収益	480,139
使用料及び手数料	49,488
その他	430,651
純経常行政コスト	6,332,582
臨時損失	639
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	639
臨時利益	3,266
資産売却益	3,266
その他	-
純行政コスト	6,329,955

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,851,826	30,385,287	△16,533,461	-
純行政コスト(△)	△6,329,955		△6,329,955	-
財源	6,651,233		6,651,233	-
税収等	4,684,075		4,684,075	-
国県等補助金	1,967,158		1,967,158	-
本年度差額	321,278		321,278	-
固定資産等の変動(内部変動)		△100,703	100,703	
有形固定資産等の増加		733,949	△733,949	
有形固定資産等の減少		△1,022,330	1,022,330	
貸付金・基金等の増加		566,047	△566,047	
貸付金・基金等の減少		△378,369	378,369	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,000	126,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	305,468	69,695	235,773	
本年度純資産変動額	752,746	94,992	657,754	-
本年度末純資産残高	14,604,571	30,480,279	△15,875,707	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,794,145
業務費用支出	2,734,048
人件費支出	1,348,119
物件費等支出	1,220,526
支払利息支出	66,042
その他の支出	99,361
移転費用支出	3,060,097
補助金等支出	2,511,883
社会保障給付支出	547,735
その他の支出	479
業務収入	6,836,479
税込等収入	4,673,853
国県等補助金収入	1,851,964
使用料及び手数料収入	45,306
その他の収入	265,357
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,042,334
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,456,349
公共施設等整備費支出	881,285
基金積立金支出	575,064
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	580,289
国県等補助金収入	189,638
基金取崩収入	387,386
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,266
その他の収入	-
投資活動収支	△876,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	843,137
地方債等償還支出	840,691
その他の支出	2,446
財務活動収入	592,097
地方債等発行収入	540,097
その他の収入	52,000
財務活動収支	△251,040
本年度資金収支額	△84,766
前年度末資金残高	844,817
本年度末資金残高	760,051
前年度末歳計外現金残高	10,502
本年度歳計外現金増減額	4,193
本年度末歳計外現金残高	14,695
本年度末現金預金残高	774,747

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,655,420	固定負債	15,862,370
有形固定資産	28,743,400	地方債等	9,660,706
事業用資産	21,177,309	長期未払金	5,210
土地	4,083,542	退職手当引当金	631,777
立木竹	184,832	損失補償等引当金	-
建物	12,712,156	その他	5,564,677
建物減価償却累計額	△6,769,680	流動負債	1,196,357
工作物	13,313,691	1年内償還予定地方債等	900,787
工作物減価償却累計額	△3,982,025	未払金	154,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	108
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,285
航空機	-	預り金	14,738
航空機減価償却累計額	-	その他	38,167
その他	3,705,663		
その他減価償却累計額	△2,200,240	負債合計	17,058,727
建設仮勘定	129,369	【純資産の部】	
インフラ資産	7,439,220	固定資産等形成分	31,077,659
土地	1,086,387	余剰分(不足分)	△16,112,421
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	18,466,514		
工作物減価償却累計額	△13,327,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,213,473		
物品	797,687		
物品減価償却累計額	△670,816		
無形固定資産	108,430		
ソフトウェア	108,430		
その他	-		
投資その他の資産	1,803,590		
投資及び出資金	177,917		
有価証券	-		
出資金	9,505		
その他	168,412		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	27,752		
長期貸付金	2,141		
基金	1,597,656		
減債基金	450,068		
その他	1,147,588		
その他	55		
徴収不能引当金	△1,931		
流動資産	1,368,546		
現金預金	824,994		
未収金	95,212		
短期貸付金	-		
基金	422,240		
財政調整基金	422,240		
減債基金	-		
棚卸資産	18,178		
その他	9,875		
徴収不能引当金	△1,953		
繰延資産	-		
資産合計	32,023,966	純資産合計	14,965,238
		負債及び純資産合計	32,023,965

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,422,183
業務費用	3,987,202
人件費	1,385,845
職員給与費	1,012,817
賞与等引当金繰入額	84,124
退職手当引当金繰入額	△5,376
その他	294,280
物件費等	2,469,554
物件費	1,285,875
維持補修費	74,166
減価償却費	1,091,970
その他	17,542
その他の業務費用	131,804
支払利息	67,058
徴収不能引当金繰入額	3,643
その他	61,103
移転費用	5,434,981
補助金等	4,886,374
社会保障給付	548,066
その他	541
経常収益	511,279
使用料及び手数料	66,085
その他	445,193
純経常行政コスト	8,910,904
臨時損失	639
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	639
臨時利益	3,654
資産売却益	3,654
その他	-
純行政コスト	8,907,889

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	14,222,798	30,978,667	△16,755,869	-
純行政コスト(△)	△8,907,889		△8,907,889	-
財源	9,218,617		9,218,617	-
税収等	6,053,845		6,053,845	-
国県等補助金	3,164,772		3,164,772	-
本年度差額	310,728		310,728	-
固定資産等の変動(内部変動)		△96,703	96,703	
有形固定資産等の増加		780,226	△780,226	
有形固定資産等の減少		△1,067,966	1,067,966	
貸付金・基金等の増加		576,820	△576,820	
貸付金・基金等の減少		△385,783	385,783	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	126,000	126,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	305,712	69,695	236,017	
本年度純資産変動額	742,440	98,992	643,448	-
本年度末純資産残高	14,965,238	31,077,659	△16,112,421	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,358,153
業務費用支出	2,923,284
人件費支出	1,383,224
物件費等支出	1,348,943
支払利息支出	67,058
その他の支出	124,059
移転費用支出	5,434,869
補助金等支出	4,886,267
社会保障給付支出	548,061
その他の支出	541
業務収入	9,420,880
税金等収入	6,043,623
国県等補助金収入	3,035,008
使用料及び手数料収入	61,896
その他の収入	280,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,062,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,504,644
公共施設等整備費支出	918,807
基金積立金支出	585,837
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	602,661
国県等補助金収入	204,207
基金取崩収入	394,800
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,654
その他の収入	-
投資活動収支	△901,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	866,045
地方債等償還支出	863,537
その他の支出	2,509
財務活動収入	606,129
地方債等発行収入	554,129
その他の収入	52,000
財務活動収支	△259,916
本年度資金収支額	△99,173
前年度末資金残高	909,024
本年度末資金残高	809,851
前年度末歳計外現金残高	11,205
本年度歳計外現金増減額	3,938
本年度末歳計外現金残高	15,143
本年度末現金預金残高	824,994